

経営比較分析表（令和5年度決算）

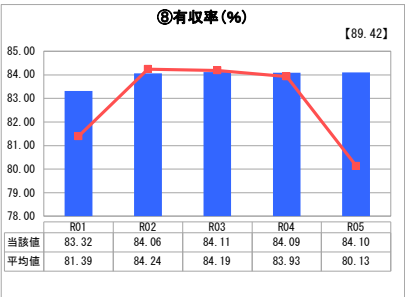
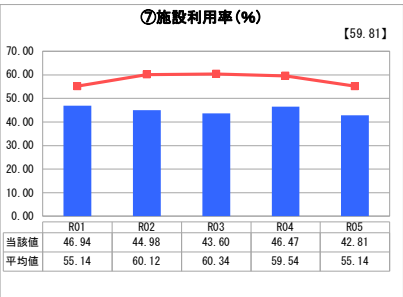
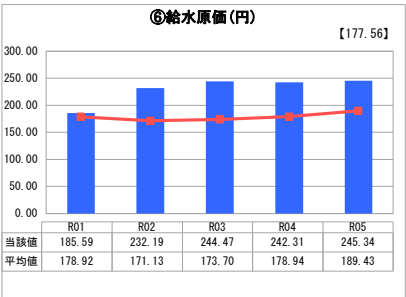
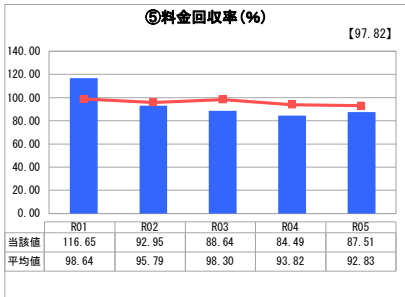
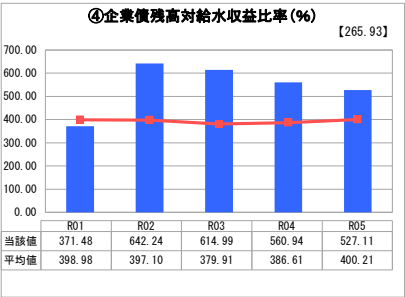
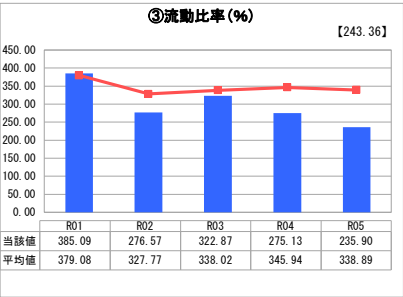
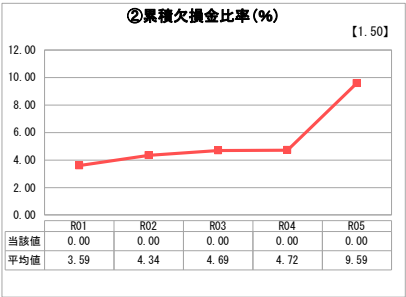
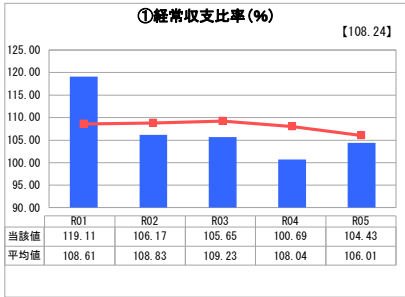
京都府 綾部市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 70.53       | 98.39  | 4,180                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 31,526    | 347.10                   | 90.83                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 29,723    | 87.14                    | 341.09                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は104.43%と100%を上回っており、単年度収支は黒字です。しかし、物価高騰及び給水収益が減少傾向にあるため、引き続き、事業の効率化、経費の削減に努めます。

②近年、累積欠損金は発生しておらず、健全経営ができています。

③流動比率は235.90%と100%を上回っており、短期的な債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示しています。

④企業債残高対給水収益比率は、令和2年度の簡易水道事業統合により、大幅に企業債の現在高が増加しましたが、企業債の発行を抑制し安定経営に努めます。

⑤料金回収率は、令和2年度の簡易水道事業統合により給水原価が上がったことにより、87.51%と100%を下回っており、供給単価の見直しが必要と考えています。

⑥給水原価は245.34%と類似団体平均値を上回っています。これは、給水面積が広く、給水集落が点在しているため、設備投資、施設の維持管理費等に多額の経費が必要であることが影響しています。

⑦施設利用率は42.81%と類似団体平均値を下回っていますが、地域の特性上、お盆や年末年始など一時的に使用量が増加する時期があります。また、災害に対応できるように一定の余裕は必要と考えています。

⑧有収率は類似団体を上回っています。引き続き漏水調査を行い、計画的に老朽管の更新を行います。

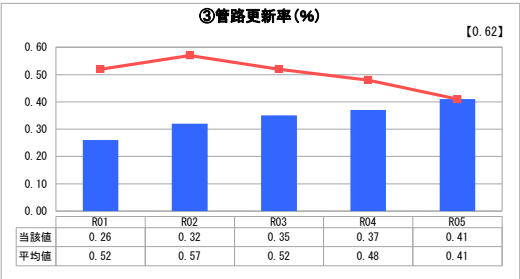
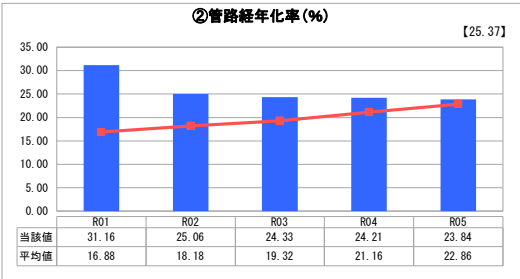
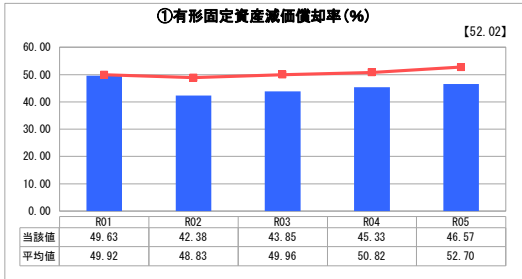
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、令和2年度の簡易水道事業統合により、比較的新しい管路が多いことから、46.57%と類似団体を下回っています。今後も引き続き水道事業ビジョンにおける投資計画に基づいて、施設更新を実施していきます。

②管路経年化率は23.84%と類似団体平均値をわずかではあるが上回っています。法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示しているため、水道事業ビジョンにおける投資計画に基づいて、管路更新を実施していきます。

③管路更新率は0.41%と類似団体平均値並です。今後も安定経営のために計画的な管路更新を実施していきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率は100%以上で累積欠損金もなく、流動比率についても100%以上となっているため、概ね健全経営ができています。

しかし、今後は、給水収益の減少や老朽施設の更新経費の増加など、一層経営状況が悪化することが予想されます。

今後とも、安全・安心な水を安定して供給し続けるために、水道事業ビジョンに基づき、水道施設の適切な管理運営や更新事業などを計画的に推進し、更なる経営の健全化に努めます。